

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【届出者の氏名又は名称】	株式会社ソディック
【届出者の住所又は所在地】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社ソディック (横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社ソディックをいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社ソディックブラステックをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号、その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。

## 第1【公開買付要項】

### 1【対象者名】

株式会社ソディックプラスチック

### 2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

### 3【買付け等の目的】

#### (1) 本公開買付けの概要

当社は、本書提出日現在、対象者の普通株式20,444,000株（対象者が平成23年8月12日に提出した第20期第1四半期報告書に記載された平成23年8月12日現在の発行済株式総数（31,758,000株）に対する所有株式の割合（小数点以下第三位を四捨五入。）：64.37%）を所有しており、対象者を連結子会社としておりますが、今般、対象者の完全子会社化を目的として、対象者の発行済株式の全て（但し、当社が既に所有している対象者株式及び対象者の自己株式を除きます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）によって取得することを決定いたしました。当社は、対象者を完全子会社化する方針であるため、本公開買付けにより対象者の発行済株式の全て（但し、当社が既に所有している対象者株式及び対象者の自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、対象者を当社の完全子会社とするための一連の手續（詳細は下記「（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおりです。）を行うことを予定しております。本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定いたしません。

なお、平成23年11月9日に対象者が公表した「支配株主である株式会社ソディックによる当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（以下「対象者プレスリリース」といいます。）によれば、対象者は、世界経済の先行きの不透明感が増し、対象者の主力事業である射出成形機事業の業界全体を取り巻く環境もより一層厳しさを増しているなか、とりわけ現在の為替水準に対応するためには、生産、販売の両面における早急な海外展開が急務となるところ、当社の完全子会社となることによって、当社の海外工場や海外の販売網といった経営資源を今まで以上に有効活用することができ、また、迅速な経営施策・経営改革の実施や短期的な業績悪化による株価への影響等を意識しない柔軟で機動的な経営を行うことが可能となることから、当社による対象者の完全子会社化を目的とする本公開買付け、株式交換等の一連の取引（以下「本取引」といいます。）は、対象者の発展に寄与するものであり、対象者内部（役員、従業員）だけでなく対象者のステークホルダーの皆様から理解を得られるものであり、対象者の企業価値の更なる向上を図ることができるとの結論に至ったとのことです。また、対象者は、本公開買付けの諸条件を慎重に協議・検討した結果、本公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）その他の条件は妥当で、少数株主にとって不利益なものでなく、対象者の株主の皆様に対して合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断し、同日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議したとのことです。

対象者プレスリリースによれば、上記取締役会では、当社取締役を兼任する古川利彦氏、鈴木正昭氏を除く対象者取締役全員が出席し、当該出席した対象者取締役全員の賛成により、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、株主の皆様に応募を推奨することを決議したとのことです。また、当社取締役を兼任する保坂昭夫氏を除く対象者監査役の全員が当該取締役会に参加し、いずれも対象者取締役会が上記決議をすることにつき異議がない旨の意見を述べているとのことです。

#### (2) 本公開買付けの背景及び目的、本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社28社（対象者を含みます。）で構成されており、放電加工機・マシニングセンタ（多機能切削加工工作機械）等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、プラスチック射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行う精密金型・精密成形品事業、麺製造プラント・製麺機等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、リニアモータ応用製品・金型生産統合システム・セラミックス製品及びその制御機器等の開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機のリースや印刷物の制作等のその他の事業で構成されており、これらの事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しております。

現在、当社グループは、「未来を創る」を事業コンセプトとして、CAD/CAMシステムによる製品の設計から、放電加工機・ハイスピードミーリングセンタ（リニアモータ駆動超精密小型マシニングセンタ）による金型や部品の加工、射出成形機やプレスセンタによる成形品にいたるまで、先進的な技術でお客様の「ものづくり」に関するあらゆる工程をサポートしております。このように、「ものづくり」をトータルでサポートすることで、各工程における最新情報やノ

ノウハウを蓄積でき、お客様の「ものづくり」における技術課題に対して、つねに最適なソリューション（解決策）をご提供できる体制を構築しております。

対象者は、精密射出成形機の開発・製造・販売を行う射出成形機事業を中心に、リニアモータやモーションコントローラ等のコアテクノロジーの開発・製造・販売を行うモーション関連事業、麵製造プラントやトレーサビリティシステム等食品環境応用機械の開発・製造・販売を行う食品機械関連事業を展開する当社の連結子会社であり、平成16年12月に株式会社ジャスダック証券取引所（現在の株式会社大阪証券取引所「JASDAQスタンダード市場、以下「JASDAQ」といいます。）への上場を果たし、従来の技術の枠にとらわれることなく、精密射出成形機とはいかにあるべきかを追求し、他社にはない独自の技術確立して、お客様のご要望に応えることで、当社グループの中核的な企業として、当社と協力関係を保ちながら、独自の経営戦略に基づき企業価値の向上を図ってまいりました。

しかしながら、昨今の対象者を含む当社グループを取り巻く経営環境は、円高の進行や世界経済の先行き不透明感の増大、それに伴う消費の低迷と大変厳しい状況にあり、また競合他社との競争も一段と激しさを増しており、この変化に対応するためには、当社グループ全体での経営戦略の策定と遂行、当社グループ内の経営資源の選択と集中等の諸施策を迅速に行うことにより当社グループの競争力を維持・強化する必要があります。また、対象者の主力事業である射出成形機事業においては、新興国市場の急成長と国内のお客様の海外シフトにより、市場のグローバル化が進展しており、それに伴い地域ごとのニーズに応じた新たな製品の提供や新規の販売網の構築の必要性が生じております。

上記の市場環境の変化に対する認識に基づき、当社と対象者は、平成23年9月頃から、上記の各課題を克服し、対象者の持続的な企業価値の向上及び将来の当社グループの成長をより確かなものにするための諸施策について、協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社と対象者は、当社が対象者を完全子会社化し、両社の連携をより一層強化することにより、（ ）対象者においては、下記 乃至 記載の製造・販売・研究開発の各分野におけるより一層の効率化と強化を図ることができるほか、当社と一体となった柔軟な経営戦略の策定と遂行の実現及び迅速かつ柔軟な意思決定の実現が可能となり、（ ）当社においても、対象者が有するモーション関連事業のリニアモータやIPMモータに関する技術・ノウハウを当社の放電加工機やマシニングセンタ等の工作機械に柔軟に融合させることが可能となり、その結果、各種工作機械の開発を大きく加速させることが期待でき、（ ）さらには、両社にとって、当社グループ各社（対象者を除きます。）と対象者の研究開発に関する人材や設備などのリソースを、より戦略的に配分することにより、新製品の開発コストの低減や生産性の向上を図ることが可能となる等、対象者を含む当社グループ内の経営資源の最適化を図ることができる等のシナジーがあるとの共通認識に至り、最終的には、平成23年11月9日、かかるグループ体制の再構築実現の一環として、本公開買付けを通じて当社が対象者を完全子会社化することが最善の方策であるという結論に至りました。

製造分野においては、対象者は現在、射出成形機、食品機械を主に国内において製造しておりますが、当社の放電加工機の製造工場である海外工場を有効活用することにより、製造コストの低減や、成長市場に近いメリットを活かして、市場ニーズに合った製品をすばやく提供することが可能になります。

販売分野においては、対象者は、アジア圏を中心に海外でも販売網を展開しつつも、日本国内を主な市場としておりますが、当社のもつ米国、欧州、アジア圏における広範な販売網の利用、また、当社が放電加工機関連事業で長年に渡り培ってきたブランド力や信用力を活用した総合的な事業展開が可能になります。

研究開発分野においては、対象者は、当社が強みとする形彫り放電加工機、ワイヤ放電加工機、ナノ放電加工機など各種放電加工機の開発で培った基礎技術を対象者製品により柔軟に融合させることが可能となります。また、当社グループにおける重複分野の研究回避や予算配分の効率化によってコストの低減も期待できます。

当社及び対象者は、当社による対象者の完全子会社化により、対象者を含めた当社グループとして、更なる企業価値の向上を図り、世界中の「ものづくり」に貢献していく所存です。当社は、当社による対象者の完全子会社化後も、対象者を含めた当社グループ内における経営資源の最適化及びそれによる当社グループ全体の企業価値の最大化を目指し、完全親会社として、対象者とのコミュニケーションを一層深め、その時々における最善の施策を検討・実施してまいります。なお、本公開買付け後の対象者経営陣の処遇も含めた詳細な施策については未定ですが、グループとして一体性のある事業戦略を展開してまいりたいと考えております。

### （３）買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

当社及び対象者は、本書提出日現在において対象者が当社の連結子会社であること等を勘案し、本公開買付けの公正性を担保するために以下のような措置を講じております。

なお、当社は、対象者の本公開買付けに関する取締役会決議等の意思決定プロセスに関与しておりません。

当社による独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付け価格の公正性を担保するため、本公開買付け価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として、山田FAS株式会社（以下「山田FAS」といいます。）に対象者の株式価値の算定を依頼し、平成23年11月8日に株式価値算定書を取得いたしました。当社は、山田FASから本公開買付け価格の公正性に関

する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

山田FASは、対象者株式の市場株価の動向、対象者の収益性や財務状況、将来性等を勘案し、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を実施しており、それぞれの手法において算定された対象者株式1株当たりの価値の範囲は以下のとおりです。

（ ）市場株価平均法

平成23年11月8日を基準日として、JASDAQにおける対象者株式の終値の過去1ヶ月単純平均値、過去3ヶ月単純平均値、過去6ヶ月単純平均値（それぞれ、141円、152円、174円。小数点以下を四捨五入。）をもとに、1株当たりの株式価値を141円から174円と算定しております。

（ ）類似会社比較法

対象者と事業内容等が類似する上場会社（以下「類似会社」といいます。）を選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を158円から192円と算定しております。

（ ）DCF法

対象者の事業計画、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素及び対象者より提出を受けた情報等をもとに対象者の事業活動によって生み出される将来のフリー・キャッシュ・フローを想定し、それらを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を185円から224円と算定しております。

当社は、山田FASの算定結果を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年11月9日開催の取締役会の決議によって、本公開買付価格を1株当たり210円と決定いたしました。

なお、本公開買付価格である1株当たり210円は、当社による本公開買付けの開始についての公表日の前営業日である平成23年11月8日のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値133円に対して57.89%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去1ヶ月間（平成23年10月11日から平成23年11月8日まで）のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値の単純平均値141円（小数点以下を四捨五入）に対して48.94%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去3ヶ月間（平成23年8月9日から平成23年11月8日まで）のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値の単純平均値152円（小数点以下を四捨五入）に対して38.16%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去6ヶ月間（平成23年5月9日から平成23年11月8日まで）のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値の単純平均値174円（小数点以下を四捨五入）に対して20.69%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

また、本公開買付価格である1株当たり210円は、本書提出日の前営業日である平成23年11月9日のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値133円に対して57.89%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムを加えた金額となります。

対象者による独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、対象者及び当社から独立した第三者算定機関である株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング（以下「コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング」といいます。）に対象者の株式価値の算定を依頼し、コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングからは平成23年11月7日付で、対象者の株式価値に関する株式価値算定書を取得したとのことです。対象者がコーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングから取得した株式価値算定書では、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて分析しており、市場株価平均法では、算定基準日は平成23年11月7日とし、算定基準日までのJASDAQにおける平均株価（終値単純平均）を採用し、直近6ヶ月間（直近6ヶ月平均値174円）、3ヶ月間（直近3ヶ月平均値152円）、1ヶ月間（直近1ヶ月間平均値141円）、5取引日（直近5取引日平均値141円）を元に算出し、141円から174円のレンジ、類似会社比較法では、対象者と業種・規模等が類似する上場会社の株価をモデルに見立てて、利益・純資産等の項目で比較することを通じて算出し、101円から129円のレンジ、DCF法では、対象者の事業計画に基づき、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより算出し、166円から251円のレンジが対象者の株式価値の算定結果として示されているとのことです。なお、対象者は、コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングから本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していないとのことです。

また、第三者算定機関であるコーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングは、対象者及び当社の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

#### 対象者における独立した法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付けを含む本取引に係る審議に慎重を期し、対象者の取締役会  
の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、対象者及び当社から独立したリーガルアドバイザーであるシ  
ューワ法律事務所を選任し、本公開買付けに対する対象者の意思決定の方法・過程等に関する法的助言を得てい  
ることです。

支配株主との間に利害関係を有しない者による、上場会社又はその子会社等による決定が少数株主にとって不利益  
なものでないことに関する意見の入手

対象者プレスリリースによれば、対象者は、平成23年10月7日、対象者の支配株主である当社と利害関係を有しない  
者であって、対象者の独立役員である社外監査役の島村和也氏に対し、株式会社大阪証券取引所の定める規則に基  
づき、本公開買付けを含む本取引に係る対象者による決定が少数株主にとって不利益なものでないことに関する検討を  
依頼し、平成23年11月9日付で、同氏より、本公開買付けを含む本取引は、その目的が正当であり、交渉過程の  
手続は公正であり、取得する対象者株式に対する対価も公正であると認められ、かつ対象者の企業価値向上に資するものであ  
ると認められる等の理由から、本公開買付けを含む本取引に関する対象者の決定が対象者の少数株主にとって不利益  
なものでない判断する旨を内容とする対象者取締役会宛の意見書を取得したとのことです。

#### 利害関係のない取締役及び監査役による承認

対象者プレスリリースによれば、対象者取締役のうち、当社の取締役を兼任している古川利彦氏、鈴木正昭氏は、利益  
相反の疑いを回避する観点から、平成23年11月9日開催の対象者取締役会を含む全ての審議及び決議に参加して  
おらず、また、当社との協議及び交渉にも一切参加していないとのことです。また、監査役のうち、当社の取締役を兼任して  
いる保坂昭夫氏は、同様の観点から、当該取締役会には参加していないとのことです。上記取締役会では、当社取締  
役を兼任する古川利彦氏、鈴木正昭氏を除く対象者取締役全員が出席し、当該出席した対象者取締役全員の賛成により、  
本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、株主の皆様に応募を推奨することを決議したとのことです。  
また、当社取締役を兼任する保坂昭夫氏を除く対象者監査役の全員が当該取締役会に参加し、いずれも対象者取締  
役会が上記決議をすることにつき異議がない旨の意見を述べているとのことです。

なお、対象者プレスリリースによれば、対象者は、世界経済の先行きの不透明感が増し、対象者の主力事業である射出  
成形機事業の業界全体を取り巻く環境もより一層厳しさを増しているなか、とりわけ現在の為替水準に対応するた  
めには、生産、販売の両面における早急な海外展開が急務となること、当社の完全子会社となることによって、当社の  
海外工場や海外の販売網といった経営資源を今まで以上に有効活用することができ、また、迅速な経営施策・経営改  
革の実施や短期的な業績悪化による株価への影響等を意識しない柔軟で機動的な経営を行うことが可能となること  
から、本公開買付けを含む本取引は、対象者の発展に寄与するものであり、対象者内部（役員、従業員）だけでなく対  
象者のステークホルダーの皆様から理解を得られるものであり、対象者の企業価値の更なる向上を図ることができる  
との結論に至ったとのことです。また、対象者は、本公開買付けの諸条件を慎重に協議・検討した結果、本公開買付  
価格その他の条件は妥当で、少数株主にとって不利益なものでなく、対象者の株主の皆様に対して合理的な株式売却の  
機会を提供するものであると判断し、上記取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、  
対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議したとのことです。

#### 買付け等の期間を比較的長期に設定

当社は、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）について、法令に定められた  
最短期間が20営業日であるところ、30営業日としております。公開買付期間を比較的長期に設定することにより、対  
象者の株主の皆様が本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社以外にも買付け等  
をする機会を確保し、もって公正性を担保しております。

さらに、当社及び対象者は、対象者が対抗的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意  
等、対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は一切行っており、上記公  
開買付期間の設定と合わせ、対抗的な買付けの機会が確保されることにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮し  
ております。

#### （４）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、上記「（１）本公開買付けの概要」に記載のとおり、対象者を完全子会社とすることを目的として、対象者の  
発行済株式の全て（但し、当社が所有している対象者の株式及び対象者の自己株式を除きます。以下、本「（４）本公開  
買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」において同じとします。）の取得を目指した本公  
開買付けを実施することを予定しております。本公開買付けにおいて対象者の発行済株式の全てを取得できなかった場

合には、当社は、本公開買付け後、対象者との間で、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことにより、当社が対象者の発行済株式の全てを取得し、平成24年3月を目処に対象者を当社の完全子会社とすることを企図しております。本株式交換においては、当社を除く対象者の株主が所有する対象者株式の対価として当社株式を割当て交付することを予定しており、当社株式1株以上を割り当てられた対象者の株主は、当社の株主となります。なお、本株式交換は、会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含みます。以下同じ。）第796条第3項本文に定める簡易株式交換として、当社における株主総会の決議による承認を受けずに実施される可能性があります。また、本株式交換は、会社法第784条第1項本文に定める略式株式交換として、対象者における株主総会の決議による承認を受けずに実施される可能性があります。

本株式交換における株式交換比率は、対象者と当社がそれぞれの株主の利益に十分配慮して、最終的には本公開買付け終了後に対象者と当社が協議のうえで決定しますが、本株式交換により対象者の株主が交付を受ける対価（当社株式。但し、交付されるべき当社株式の数に1株未満の端数がある場合は、当該端数部分については、会社法に基づき金銭が交付されます。）を決定するに際しての対象者株式の評価は、本公開買付価格と同一の価格を基準とする予定です。

なお、対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付けの終了日以降、本株式交換の効力発生までの間に、自らが所有することとなる対象者株式の全てを消却する予定とのことです（対象者の平成23年11月9日公表の「平成24年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された平成23年9月30日現在の対象者の所有する自己株式数は0株です。）。

本株式交換に際しては、完全子会社となる対象者の株主は、会社法その他関連法令の手に従い、対象者に対して株式買取請求を行うことができ、この場合の買取価格は、最終的には裁判所が判断することになります。

本書は、本株式交換を承認する株主総会を開催する場合における対象者の株主の賛同を勧誘するものではありません。

なお、上記手続については関係法令の改正や関係法令についての当局の解釈等の状況、本公開買付け後の当社の株券等所有割合、当社以外を対象者株主による対象者株式の所有状況等によっては、その実施の時期又は完全子会社化の方法に変更が生じる可能性があります。但し、その場合であっても、当社を除く対象者の株主が受け取る対価を決定するに際しての対象者株式の評価（対価が金銭の場合は当社を除く対象者の株主に交付される金銭の額）は、本公開買付価格と同一の価格を基準にする予定です。本株式交換の内容又は完全子会社化の方法に変更があった場合の変更の内容については、対象者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

#### （５）上場廃止となる見込み及びその理由

対象者の普通株式は、本書提出日現在、ＪＡＳＤＡＱに上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、ＪＡＳＤＡＱの上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、その後上記「（４）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、当社は本公開買付けの終了後に本株式交換により対象者を完全子会社化することを予定しておりますので、その場合、対象者普通株式は所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、ＪＡＳＤＡＱにおいて取引することが出来なくなります。

#### （６）公開買付者と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

##### (1)【買付け等の期間】

###### 【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成23年11月10日（木曜日）から平成23年12月22日（木曜日）まで（30営業日）
公告日	平成23年11月10日（木曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス <a href="http://info.edinet-fsa.go.jp/">http://info.edinet-fsa.go.jp/</a> ）

###### 【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

該当事項はありません。

###### 【期間延長の確認連絡先】

該当事項はありません。

##### (2)【買付け等の価格】

株券	普通株式 1株につき金210円
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券 （ ）	
株券等預託証券（ ）	
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として、山田FASに対象者の株式価値の算定を依頼し、平成23年11月8日に株式価値算定書を取得いたしました。当社は、山田FASから本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。</p> <p>山田FASは、対象者株式の市場株価の動向、対象者の収益性や財務状況、将来性等を勘案し、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を実施しており、それぞれの手法において算定された対象者株式1株当たりの価値の範囲は以下のとおりです。</p> <p>（ ）市場株価平均法 平成23年11月8日を基準日として、JASDAQにおける対象者株式の終値の過去1ヶ月単純平均値、過去3ヶ月単純平均値、過去6ヶ月単純平均値（それぞれ、141円、152円、174円、小数点以下を四捨五入。）をもとに、1株当たりの株式価値を141円から174円と算定しております。</p> <p>（ ）類似会社比較法 類似会社を選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を158円から192円と算定しております。</p> <p>（ ）DCF法 対象者の事業計画、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素及び対象者より提出を受けた情報等をもとに対象者の事業活動によって生み出される将来のフリー・キャッシュ・フローを想定し、それらを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を185円から224円と算定しております。</p>

	<p>当社は、山田 F A S の算定結果を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの事例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年11月9日開催の取締役会の決議によって、本公開買付価格を1株当たり210円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格である1株当たり210円は、当社による本公開買付けの開始についての公表日の前営業日である平成23年11月8日の J A S D A Q における対象者の普通株式の終値133円に対して57.89%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去1ヶ月間（平成23年10月11日から平成23年11月8日まで）の J A S D A Q における対象者の普通株式の終値の単純平均値141円（小数点以下を四捨五入）に対して48.94%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去3ヶ月間（平成23年8月9日から平成23年11月8日まで）の J A S D A Q における対象者の普通株式の終値の単純平均値152円（小数点以下を四捨五入）に対して38.16%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去6ヶ月間（平成23年5月9日から平成23年11月8日まで）の J A S D A Q における対象者の普通株式の終値の単純平均値174円（小数点以下を四捨五入）に対して20.69%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。</p> <p>また、本公開買付価格である1株当たり210円は、本書提出日の前営業日である平成23年11月9日の J A S D A Q における対象者の普通株式の終値133円に対して57.89%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムを加えた金額となります。</p>
算定の経緯	<p>（１）本公開買付価格の決定に至る過程</p> <p>昨今の対象者を含む当社グループを取り巻く経営環境は、円高の進行や世界経済の先行き不透明感の増大、それに伴う消費の低迷と大変厳しい状況にあり、また競合他社との競争も一段と激しさを増しており、この変化に対応するためには、当社グループ全体での経営戦略の策定と遂行、当社グループ内の経営資源の選択と集中等の諸施策を迅速に行うことにより当社グループの競争力を維持・強化する必要があります。また、対象者の主力事業である射出成形機事業においては、新興国市場の急成長と国内のお客様の海外シフトにより、市場のグローバル化が進展しており、それに伴い地域ごとのニーズに応じた新たな製品の提供や新規の販売網の構築の必要性が生じております。</p> <p>上記の市場環境の変化に対する認識に基づき、当社と対象者は、平成23年9月頃から、上記の各課題を克服し、対象者の持続的な企業価値の向上及び将来の当社グループの成長をより確かなものにするための諸施策について、協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社と対象者は、両社の連携をより一層強化することにより、（ ）対象者においては製造・販売・研究開発の各分野におけるより一層の効率化と強化を図ることができるほか、当社と一体となった柔軟な経営戦略の策定と遂行の実現及び迅速かつ柔軟な意思決定の実現が可能となり、（ ）当社においても、各種工作機械の開発を大きく加速させることが期待でき、（ ）さらには、両社にとって、対象者を含む当社グループ内の経営資源の最適化を図ることができる等のシナジーがあるとの共通認識に至り、最終的には、平成23年11月9日、かかるグループ体制の再構築実現の一環として、本公開買付けを通じて当社が対象者を完全子会社化することが最善の方策であるという結論に至り、以下の経緯により本公開買付価格を決定いたしました。</p> <p>算定の際に意見を聴取した第三者の名称</p> <p>当社は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として、山田 F A S に対象者の株式価値の算定を依頼し、当社は平成23年11月8日に株式価値算定書を取得いたしました。なお、当社は、山田 F A S から本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。</p>



当該意見の概要

山田 F A S は、市場株価平均法、類似会社比較法及び D C F 法を用いて対象者株式の価値算定を行っており、各手法による対象者の 1 株あたりの株式価値の算定結果は以下のとおりです。

市場株価平均法 141円から174円

類似会社比較法 158円から192円

D C F 法 185円から224円

当該意見を踏まえて本公開買付価格を決定するに至った経緯

当社は、山田 F A S の算定結果を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの事例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年11月9日開催の取締役会の決議によって、本公開買付価格を 1 株当たり210円と決定いたしました。

( 2 ) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

当社による独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として、山田 F A S に対象者の株式価値の算定を依頼し、平成23年11月8日に株式価値算定書を取得いたしました。当社は、山田 F A S から本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していません。

山田 F A S は、対象者株式の市場株価の動向、対象者の収益性や財務状況、将来性等を勘案し、市場株価平均法、類似会社比較法及び D C F 法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を実施しており、それぞれの手法において算定された対象者株式 1 株あたりの価値の範囲は以下のとおりです。

( ) 市場株価平均法

平成23年11月8日を基準日として、J A S D A Q における対象者株式の終値の過去 1 ヶ月単純平均値、過去 3 ヶ月単純平均値、過去 6 ヶ月単純平均値（それぞれ、141円、152円、174円。小数点以下を四捨五入。）をもとに、1 株当たりの株式価値を141円から174円と算定しております。

( ) 類似会社比較法

類似会社を選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1 株当たりの株式価値を158円から192円と算定しております。

( ) D C F 法

対象者の事業計画、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素及び対象者より提出を受けた情報等をもとに対象者の事業活動によって生み出される将来のフリー・キャッシュ・フローを想定し、それらを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1 株当たりの株式価値を185円から224円と算定しております。

当社は、山田 F A S の算定結果を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの事例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年11月9日開催の取締役会の決議によって、本公開買付価格を 1 株当たり210円と決定いたしました。

	<p>なお、本公開買付価格である1株当たり210円は、当社による本公開買付けの開始についての公表日の前営業日である平成23年11月8日のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値133円に対して57.89%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去1ヶ月間（平成23年10月11日から平成23年11月8日まで）のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値の単純平均値141円（小数点以下を四捨五入）に対して48.94%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去3ヶ月間（平成23年8月9日から平成23年11月8日まで）のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値の単純平均値152円（小数点以下を四捨五入）に対して38.16%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去6ヶ月間（平成23年5月9日から平成23年11月8日まで）のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値の単純平均値174円（小数点以下を四捨五入）に対して20.69%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。</p> <p>また、本公開買付価格である1株当たり210円は、本書提出日の前営業日である平成23年11月9日のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値133円に対して57.89%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムを加えた金額となります。</p> <p>対象者による独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得</p> <p>対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、対象者及び当社から独立した第三者算定機関であるコーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングに対象者の株式価値の算定を依頼し、コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングからは平成23年11月7日付で、対象者の株式価値に関する株式価値算定書を取得したとのことです。対象者がコーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングから取得した株式価値算定書では、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて分析しており、市場株価平均法では、算定基準日は平成23年11月7日とし、算定基準日までのJASDAQにおける平均株価（終値単純平均）を採用し、直近6ヶ月間（直近6ヶ月平均値174円）、3ヶ月間（直近3ヶ月平均値152円）、1ヶ月間（直近1ヶ月平均値141円）、5取引日（直近5取引日平均値141円）を元に算出し、141円から174円のレンジ、類似会社比較法では、対象者と業種・規模等が類似する上場会社の株価をモデルに見立てて、利益・純資産等の項目で比較することを通じて算出し、101円から129円のレンジ、DCF法では、対象者の事業計画に基づき、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより算出し、166円から251円のレンジが対象者の株式価値の算定結果として示されているとのことです。なお、対象者は、コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングから本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していないとのことです。</p> <p>また、第三者算定機関であるコーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングは、対象者及び当社の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。</p> <p>対象者における独立した法律事務所からの助言</p> <p>対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付けを含む本取引に係る審議に慎重を期し、対象者の取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、対象者及び当社から独立したリーガルアドバイザーであるシティユーワ法律事務所を選任し、本公開買付けに対する対象者の意思決定の方法・過程等に関する法的助言を得ているとのことです。</p>
--	--

	<p>支配株主との間に利害関係を有しない者による、上場会社又はその子会社等による決定が少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見の入手</p> <p>対象者プレスリリースによれば、対象者は、平成23年10月7日、対象者の支配株主である当社と利害関係を有しない者であって、対象者の独立役員である社外監査役の島村和也氏に対し、株式会社大阪証券取引所の定める規則に基づき、本公開買付けを含む本取引に係る対象者による決定が少数株主にとって不利益なものでないことに関する検討を依頼し、平成23年11月9日付で、同氏より、本公開買付けを含む本取引は、その目的が正当であり、交渉過程の手続は公正であり、取得する対象者株式に対する対価も公正であると認められ、かつ対象者の企業価値向上に資するものであると認められる等の理由から、本公開買付けを含む本取引に関する対象者の決定が対象者の少数株主にとって不利益なものでないと判断する旨を内容とする対象者取締役会宛の意見書を取得したとのことです。</p> <p>利害関係のない取締役及び監査役による承認</p> <p>対象者プレスリリースによれば、対象者取締役のうち、当社の取締役を兼任している古川利彦氏、鈴木正昭氏は、利益相反の疑いを回避する観点から、平成23年11月9日開催の対象者取締役会を含む全ての審議及び決議に参加しておらず、また、当社との協議及び交渉にも一切参加していないとのことです。また、監査役のうち、当社の取締役を兼任している保坂昭夫氏は、同様の観点から、当該取締役会には参加していないとのことです。</p> <p>上記取締役会では、当社取締役を兼任する古川利彦氏、鈴木正昭氏を除く対象者取締役全員が出席し、当該出席した対象者取締役全員の賛成により、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、株主の皆様に応募を推奨することを決議したとのことです。また、当社取締役を兼任する保坂昭夫氏を除く対象者監査役の全員が当該取締役会に参加し、いずれも対象者取締役会が上記決議をすることにつき異議がない旨の意見を述べているとのことです。</p> <p>なお、対象者プレスリリースによれば、対象者は、世界経済の先行きの不透明感が増し、対象者の主力事業である射出成形機事業の業界全体を取り巻く環境もより一層厳しさを増しているなか、とりわけ現在の為替水準に対応するためには、生産、販売の両面における早急な海外展開が急務となるところ、当社の完全子会社となることによって、当社の海外工場や海外の販売網といった経営資源を今まで以上に有効活用することができ、また、迅速な経営施策・経営改革の実施や短期的な業績悪化による株価への影響等を意識しない柔軟で機動的な経営を行うことが可能となることから、本公開買付けを含む本取引は、対象者の発展に寄与するものであり、対象者内部（役員、従業員）だけでなく対象者のステークホルダーの皆様から理解を得られるものであり、対象者の企業価値の更なる向上を図ることができるとの結論に至ったとのことです。また、対象者は、本公開買付けの諸条件を慎重に協議・検討した結果、本公開買付け価格その他の条件は妥当で、少数株主にとって不利益なものでなく、対象者の株主の皆様に対して合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断し、上記取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議したとのことです。</p> <p>買付け等の期間を比較的長期に設定</p> <p>当社は、公開買付け期間について、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、30営業日としております。公開買付け期間を比較的長期に設定することにより、対象者の株主の皆様が本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社以外にも買付け等をする機会を確保し、もって公正性を担保しております。</p>
--	---

	さらに、当社及び対象者は、対象者が対抗的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は一切行っており、上記公開買付期間の設定と合わせ、対抗的な買付けの機会が確保されることにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮しております。
--	--

## ( 3 ) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
11,314,000 (株)	(株)	(株)

( 注 1 ) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。上記「買付予定数」欄には、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が平成23年8月12日に提出した第20期第1四半期報告書に記載された平成23年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(31,758,000株)から本書提出日現在公開買付者が所有する対象者株式の数(20,444,000株)を控除したものになります。

( 注 2 ) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付期間中に自己の株式を買取することがあります。

( 注 3 ) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

## 5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	113,140
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(d)	204,440
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)	37,440
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成23年6月30日現在)(個)(j)	317,579
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	35.63
買付け等を行った後における株券等所有割合 ( $((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i)) \times 100)$ )(%)	100

( 注 1 ) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(11,314,000株)に係る議決権の数を記載しております。

( 注 2 ) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者(以下「小規模所有者」といいます。)を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、各特別関係者の所有株券等(但し、特別関係者である対象者が所有する自己株式を除きます。)も本公開買付けの対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」は分子に計算しておりません。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成23年6月30日現在)(個)(j)」は、対象者の平成23年8月12日提出の第20期第1四半期報告書に記載された平成23年6月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の数をもととして記載されたもの)です。但し、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設けておらず、かつ、対象者の発行する全ての株式(対象者が所有する自己株式を除きます。)を本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、同第1四半期報告書に記載された平成23年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(31,758,000株)に係る議決権の数(317,580個)を「対象者の総株主等の議決権の数(平成23年6月30日現在)(個)(j)」として計算しております。

(注4) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

## 7【応募及び契約の解除の方法】

### (1)【応募の方法】

公開買付代理人

S M B C フレンド証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12号

本公開買付けに係る株券等の売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間の末日の午後3時00分までに応募してください。応募の際には、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下「応募株主口座」といいます。)の開設の際にお届けのご印鑑をご用意ください。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主口座に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記録されている場合(対象者の特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社に開設する特別口座に記載又は記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、公開買付代理人に開設した応募株主口座への振替手続を完了していただく必要があります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。また、一度応募株主口座へ振替えられた応募株券等については再度特別口座へ記録することはできません。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。公開買付代理人に新規に口座を開設される場合、本人確認書類(注1)が必要になります。また、既に公開買付代理人に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等(法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

居住者である個人の株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。(注2)

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、「公開買付応募申込受付票」(お客様控)を交付します。

住友信託銀行株式会社に開設する特別口座に記載又は記録されている株券等を応募する場合の具体的な振替手続(応募株主口座への振替手続)については、公開買付代理人にご相談いただくか、又は住友信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。(注3)

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人において新規に口座を開設される場合、次のいずれかの本人確認書類が必要になります。また、既に公開買付代理人に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては公開買付代理人にお尋ねください。

個人・・・・・・＜発行から6ヶ月以内の原本＞

住民票の写し、住民票の記載事項証明書、印鑑登録証明書、外国人登録原票の写し、外国人登録原票の記載事項証明書

＜有効期限内の原本＞

運転免許証、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、住民基本台帳カード、旅券（パスポート）、外国人登録証明書

法人・・・・・・登記簿謄本、官公庁から発行された書類等（6ヶ月以内に作成のもので、名称及び本店又は主たる事務所の所在地の両方を確認できるもの）

法人自体の本人確認に加え、取引担当者（当該法人の代表者が取引する場合はその代表者）

個人の本人確認が必要となります。

外国人株主・・外国人（居住者を除きます。）、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限のある国際機関の発行した書類その他これに類するもので居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（個人株主の場合）

個人の株主の方につきましては、株式等の譲渡取得には、原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(注3) 特別口座からの振替手続

上記 に記載の通り、応募に際しては、特別口座で記載又は記録されている株券等は、公開買付代理人に開設した応募株主口座への振替手続をお取りいただく必要があります。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をされる場合は、公開買付期間末日の午後3時00分までに、下記に指定する者の応募受付をした本店又は全国各支店に、「公開買付応募申込受付票」（お客様控）を添付のうえ、本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）に所要事項を記載のうえ、交付又は送付してください。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の午後3時00分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

S M B C フレンド証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12号

（その他のS M B C フレンド証券株式会社全国各支店）

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

S M B C フレンド証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12号

## 8【買付け等に要する資金】

### (1)【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	2,375,940,000
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	50,000,000
その他(c)	3,000,000
合計(a) + (b) + (c)	2,428,940,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄は、買付予定数(11,314,000株)に1株当たりの買付価格(210円)を乗じた金額を記載しております。

(注2) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

#### 【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
当座預金	4,373,178
計(a)	4,373,178

#### 【届出日前の借入金】

##### イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

##### ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計			

#### 【届出日以後に借入れを予定している資金】

##### イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額（千円）
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

4,373,178千円（(a) + (b) + (c) + (d)）

（３）【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

９【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

１０【決済の方法】

（１）【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

S M B C フレンド証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町 7 番12号

（２）【決済の開始日】

平成23年12月30日（金曜日）

（３）【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合にはその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

（４）【株券等の返還方法】

後記「１１ その他買付け等の条件及び方法」の「（２）公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき株券等を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します。

１１【その他買付け等の条件及び方法】

（１）【法第27条の13第４項各号に掲げる条件の有無及び内容】

買付予定数の上限及び下限を設定しておりません。したがって、公開買付者は、応募株券等の全部の買付けを行います。



( 2 ) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第2号、第3号イ乃至チ及びヌ、第5号並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

なお、本公開買付けにおいて、令第14条第1項第3号ヌに定める「イからリまでに掲げる事実に準ずる事実」とは、対象者が過去に提出した法定開示書類について、重要な事項につき虚偽の記載があり、又は記載すべき重要な事項の記載が欠けていることが判明した場合をいいます。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

( 3 ) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、対象者が公開買付期間中に、令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項に定める基準に従い買付け等の価格の引下げを行うことがあります。

買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

( 4 ) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「( 2 ) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いに応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

( 5 ) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、法第27条の6第1項及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。この場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行なわれた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

( 6 ) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、法第27条の8第11項ただし書に規定する場合を除き、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

( 7 ) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

( 8 ) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われたものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は、公開買付者及び公開買付代理人に対し、以下の表明・保証を行うことを要求されることがあります。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報又は書類も、直接間接を問わず、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、本公開買付け若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を利用していないこと、及び、他の者の裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

## 第2【公開買付者の状況】

### 1【会社の場合】

#### (1)【会社の概要】

【会社の沿革】

【会社の目的及び事業の内容】

【資本金の額及び発行済株式の総数】

【大株主】

年 月 日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
計			

【役員の職歴及び所有株式の数】

年 月 日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
計					

#### (2)【経理の状況】

【貸借対照表】

【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

#### (3)【継続開示会社たる公開買付者に関する事項】

【公開買付者が提出した書類】

イ【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

ロ【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第36期第 1 四半期（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）平成23年 8 月11日関東財務局長に提出  
事業年度 第36期第 2 四半期（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出  
する予定です。

ハ【訂正報告書】

該当事項はありません。

【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社ソディック 本店  
（横浜市都筑区仲町台三丁目12番 1 号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

2【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3【個人の場合】

該当事項はありません。

第 3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【株券等の所有状況】

（ 1 ）【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

（平成23年11月10日現在）

	所有する株券等の数	令第 7 条第 1 項第 2 号に 該当する株券等の数	令第 7 条第 1 項第 3 号に 該当する株券等の数
株券	243,084（個）	（個）	（個）
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券（ ）			
株券等預託証券（ ）			
合計	243,084（個）		
所有株券等の合計数	243,084（個）		
（所有潜在株券等の合計数）	（ ）		

（注）上記「所有する株券等の数」には、小規模所有者が所有する株券等に係る議決権の数（合計1,204個）を含めておりま  
す。

( 2 ) 【公開買付者による株券等の所有状況】

( 平成23年11月10日現在 )

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	204,440 ( 個 )	( 個 )	( 個 )
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 (    )			
株券等預託証券 (    )			
合計	204,440 ( 個 )		
所有株券等の合計数	204,440 ( 個 )		
( 所有潜在株券等の合計数 )	(    )		

( 3 ) 【特別関係者による株券等の所有状況 ( 特別関係者合計 ) 】

( 平成23年11月10日現在 )

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	38,644 ( 個 )	( 個 )	( 個 )
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 (    )			
株券等預託証券 (    )			
合計	38,644 ( 個 )		
所有株券等の合計数	38,644 ( 個 )		
( 所有潜在株券等の合計数 )	(    )		

( 注 ) 上記「所有する株券等の数」には、小規模所有者が所有する株券等に係る議決権の数 ( 合計1,204個 ) を含めておりま  
す。

( 4 ) 【特別関係者による株券等の所有状況 ( 特別関係者ごとの内訳 ) 】

【特別関係者】

( 平成23年11月10日現在 )

氏名又は名称	古川 利彦
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番 1 号
職業又は事業の内容	公開買付者 代表取締役会長 対象者 取締役相談役
連絡先	連絡者 株式会社ソディック 常務取締役 古川 健一 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番 1 号 電話番号 045-942-3111
公開買付者との関係	公開買付者の取締役、公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	鈴木 正昭
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	公開買付者 取締役 対象者 代表取締役会長
連絡先	連絡者 株式会社ソディック 常務取締役 古川 健一 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-942-3111
公開買付者との関係	公開買付者の取締役、公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	藤川 操
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 代表取締役社長
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	大迫 健一
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役副社長
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	山本 孝志
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 専務取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	藤巻 繁
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 専務取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	佐野 定男
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 専務取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	市川 剛志
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 常務取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	河本 朋英
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 常務取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	牧崎 利郎
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	吉田 伸一
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	北村 重臣
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	西 耕平
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員



(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	吉岡 洋二郎
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	大熊 正樹
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	水上 裕司
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	谷口 一芳
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	元矢 享嘉
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	江戸屋 勝義
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	新家 一郎
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	神谷 尉太郎
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 取締役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	宮地 嘉壽夫
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 常勤監査役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	島村 和也
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 監査役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成23年11月10日現在)

氏名又は名称	渡邊 源一
住所又は所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
職業又は事業の内容	対象者 監査役
連絡先	連絡者 株式会社ソディックプラステック 常務取締役 河本 朋英 連絡先 横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号 電話番号 045-948-1405
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

【所有株券等の数】

古川 利彦

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	10,000 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	10,000 (個)		
所有株券等の合計数	10,000 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

鈴木 正昭

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	10,200 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	10,200 (個)		
所有株券等の合計数	10,200 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

藤川 操

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1,640 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	1,640 (個)		
所有株券等の合計数	1,640 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

大迫 健一

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	5,000 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	5,000 (個)		
所有株券等の合計数	5,000 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

山本 孝志

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	200 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	200 (個)		
所有株券等の合計数	200 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 山本孝志は、小規模所有者に該当いたしますので、山本孝志の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

藤巻 繁

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	3,000 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	3,000 (個)		
所有株券等の合計数	3,000 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

佐野 定男

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	2,000 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	2,000 (個)		
所有株券等の合計数	2,000 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

市川 剛志

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	2,000 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	2,000 (個)		
所有株券等の合計数	2,000 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

河本 朋英

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1,000 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	1,000 (個)		
所有株券等の合計数	1,000 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

牧崎 利郎

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1,000 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	1,000 (個)		
所有株券等の合計数	1,000 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

吉田 伸一

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1,000 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	1,000 (個)		
所有株券等の合計数	1,000 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

北村 重臣

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	600 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	600 (個)		
所有株券等の合計数	600 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

西 耕平

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	100 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	100 (個)		
所有株券等の合計数	100 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 西耕平は、小規模所有者に該当いたしますので、西耕平の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。



吉岡 洋二郎

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	80(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券( )			
株券等預託証券( )			
合計	80(個)		
所有株券等の合計数	80(個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 吉岡洋二郎は、小規模所有者に該当いたしますので、吉岡洋二郎の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

大熊 正樹

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	90(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券( )			
株券等預託証券( )			
合計	90(個)		
所有株券等の合計数	90(個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 大熊正樹は、小規模所有者に該当いたしますので、大熊正樹の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

水上 裕司

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券( )			
株券等預託証券( )			
合計	10(個)		
所有株券等の合計数	10(個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 水上裕司は、小規模所有者に該当いたしますので、水上裕司の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

谷口 一芳

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	200(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券( )			
株券等預託証券( )			
合計	200(個)		
所有株券等の合計数	200(個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 谷口一芳は、小規模所有者に該当いたしますので、谷口一芳の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

元矢 享嘉

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	20(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券( )			
株券等預託証券( )			
合計	20(個)		
所有株券等の合計数	20(個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 元矢享嘉は、小規模所有者に該当いたしますので、元矢享嘉の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

江戸屋 勝義

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	90(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券( )			
株券等預託証券( )			
合計	90(個)		
所有株券等の合計数	90(個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 江戸屋勝義は、小規模所有者に該当いたしますので、江戸屋勝義の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

新家 一郎

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	14 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	14 (個)		
所有株券等の合計数	14 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 新家一郎は、小規模所有者に該当いたしますので、新家一郎の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

神谷 尉太郎

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	60 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	60 (個)		
所有株券等の合計数	60 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 神谷尉太郎は、小規模所有者に該当いたしますので、神谷尉太郎の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

宮地 嘉壽夫

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	280 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	280 (個)		
所有株券等の合計数	280 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 宮地嘉壽夫は、小規模所有者に該当いたしますので、宮地嘉壽夫の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

島村 和也

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	40 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ( )			
株券等預託証券 ( )			
合計	40 (個)		
所有株券等の合計数	40 (個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 島村和也は、小規模所有者に該当いたしますので、島村和也の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

渡邊 源一

(平成23年11月10日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	20(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券( )			
株券等預託証券( )			
合計	20(個)		
所有株券等の合計数	20(個)		
(所有潜在株券等の合計数)	( )		

(注) 渡邊源一は、小規模所有者に該当いたしますので、渡邊源一の「所有株券等の合計数」は、前記「第1 公開買付要項 5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成23年11月10日現在)(個)(g)」に含めておりません。

## 2【株券等の取引状況】

### (1)【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

## 3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

## 4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

なお、会社法に従って単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い、公開買付期間中においても自己の株式を買い取ることがあります。

## 第4【公開買付者と対象者との取引等】

### 1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

#### (1) 公開買付者と対象者との取引

当社は対象者へ射出成形機、食品機械用部材の供給および放電加工機の販売をしております。一方、対象者から当社へは放電加工機用部材およびリニアモータの販売をしております。

最近の3事業年度における当社と対象者との間の重要な取引の有無及び内容は、以下のとおりです。

第19期連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第18期連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
原材料の購入	61,006	支払手形及び買掛金	252,514
第三者割当増資の引受	976,500		

（注1）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針

（1）原材料の購入は、市場価格を参考に決定しております。

（2）平成21年9月24日に第三者割当増資による株式を発行しております。発行価額は、直前日及び直近3ヶ月の市場終値を基に一株当たり86,800円で発行しております。

（注3）上記（注1及び注2を含みます。）は対象者が平成22年6月30日に提出した第18期有価証券報告書に基づいて作成しております。

第17期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
原材料の購入	467,861	支払手形	138,467
		買掛金	8,844

（注1）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針

原材料の購入は、市場価格を参考に決定しております。

（注3）上記（注1及び注2を含みます。）は対象者が平成21年6月30日に提出した第17期有価証券報告書に基づいて作成しております。

#### (2) 公開買付者と対象者役員との取引

該当事項はありません。

## 2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

### (1) 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容

対象者プレスリリースによれば、対象者は、世界経済の先行きの不透明感が増し、対象者の主力事業である射出成形機事業の業界全体を取り巻く環境もより一層厳しさを増しているなか、とりわけ現在の為替水準に対応するためには、生産、販売の両面における早急な海外展開が急務となるところ、当社の完全子会社となることによって、当社の海外工場や海外の販売網といった経営資源を今まで以上に有効活用することができ、また、迅速な経営施策・経営改革の実施や短期的な業績悪化による株価への影響等を意識しない柔軟で機動的な経営を行うことが可能となることから、本公開買付けを含む本取引は、対象者の発展に寄与するものであり、対象者内部（役員、従業員）だけでなく対象者のステークホルダーの皆様から理解を得られるものであり、対象者の企業価値の更なる向上を図ることができるとの結論に至ったとのことです。また、対象者は、本公開買付けの諸条件を慎重に協議・検討した結果、本公開買付価格その他の条件は妥当で、少数株主にとって不利益なものでなく、対象者の株主の皆様に対して合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断し、平成23年11月9日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議したとのことです。

対象者プレスリリースによれば、上記取締役会では、当社取締役を兼任する古川利彦氏、鈴木正昭氏を除く対象者取締役全員が出席し、当該出席した対象者取締役全員の賛成により、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、株主の皆様に応募を推奨することを決議したとのことです。また、当社取締役を兼任する保坂昭夫氏を除く対象者監査役の全員が当該取締役会に参加し、いずれも対象者取締役会が上記決議をすることにつき異議がない旨の意見を述べているとのことです。

### (2) 本公開買付けの背景及び目的、本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程並びに本公開買付け後の経営方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社28社（対象者を含みます。）で構成されており、放電加工機・マシニングセンタ（多機能切削加工工作機械）等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、プラスチック射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行う精密金型・精密成形品事業、麺製造プラント・製麺機等の食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、リニアモータ応用製品・金型生産統合システム・セラミックス製品及びその制御機器等の開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機のリースや印刷物の制作等のその他の事業で構成されており、これらの事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しております。

現在、当社グループは、「未来を創る」を事業コンセプトとして、CAD/CAMシステムによる製品の設計から、放電加工機・ハイスピードミーリングセンタ（リニアモータ駆動超精密小型マシニングセンタ）による金型や部品の加工、射出成形機やプレスセンタによる成形品にいたるまで、先進的な技術でお客様の「ものづくり」に関するあらゆる工程をサポートしております。このように、「ものづくり」をトータルでサポートすることで、各工程における最新情報やノウハウを蓄積でき、お客様の「ものづくり」における技術課題に対して、つねに最適なソリューション（解決策）をご提供できる体制を構築しております。

対象者は、精密射出成形機の開発・製造・販売を行う射出成形機事業を中心に、リニアモータやモーションコントローラ等のコアテクノロジーの開発・製造・販売を行うモーション関連事業、麺製造プラントやトレーサビリティシステム等食品環境応用機械の開発・製造・販売を行う食品機械関連事業を展開する当社の連結子会社であり、平成16年12月にJASDAQへの上場を果たし、従来の技術の枠にとらわれることなく、精密射出成形機とはいかにあるべきかを追求し、他社にはない独自の技術を確立して、お客様のご要望に応えることで、当社グループの中核的な企業として、当社と協力関係を保ちながら、独自の経営戦略に基づき企業価値の向上を図ってまいりました。

しかしながら、昨今の対象者を含む当社グループを取り巻く経営環境は、円高の進行や世界経済の先行き不透明感の増大、それに伴う消費の低迷と大変厳しい状況にあり、また競合他社との競争も一段と激しさを増しており、この変化に対応するためには、当社グループ全体での経営戦略の策定と遂行、当社グループ内の経営資源の選択と集中等の諸施策を迅速に行うことにより当社グループの競争力を維持・強化する必要があります。また、対象者の主力事業である射出成形機事業においては、新興国市場の急成長と国内のお客様の海外シフトにより、市場のグローバル化が進展しており、それに伴い地域ごとのニーズに応じた新たな製品の提供や新規の販売網の構築の必要性が生じております。

上記の市場環境の変化に対する認識に基づき、当社と対象者は、平成23年9月頃から、上記の各課題を克服し、対象者の持続的な企業価値の向上及び将来の当社グループの成長をより確かなものにするための諸施策について、協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社と対象者は、当社が対象者を完全子会社化し、両社の連携をより一層強化することにより、（ ）対象者においては、下記 乃至 記載の製造・販売・研究開発の各分野におけるより一層の効率化と強化を図ることができるほか、当社と一体となった柔軟な経営戦略の策定と遂行の実現及び迅速かつ柔軟な意思決定の実現が可能となり、（ ）当社においても、対象者が有するモーション関連事業のリニアモータやIPMモータに関する技術・ノウハウを当社の放電加工機やマシニングセンタ等の工作機械に柔軟に融合させることが可能となり、その結果、各種工作機械の開発を大きく加速させることが期待でき、（ ）さらには、両社にとって、当社グループ各社（対象者を除きます。）と対象者



の研究開発に関する人材や設備などのリソースを、より戦略的に配分することにより、新製品の開発コストの低減や生産性の向上を図ることが可能となる等、対象者を含む当社グループ内の経営資源の最適化を図ることができる等のシナジーがあるとの共通認識に至り、最終的には、平成23年11月9日、かかるグループ体制の再構築実現の一環として、本公開買付けを通じて当社が対象者を完全子会社化することが最善の方策であるという結論に至りました。

製造分野においては、対象者は現在、射出成形機、食品機械を主に国内において製造しておりますが、当社の放電加工機の製造工場である海外工場を有効活用することにより、製造コストの低減や、成長市場に近いメリットを活かして、市場ニーズに合った製品をすばやく提供することが可能になります。

販売分野においては、対象者は、アジア圏を中心に海外でも販売網を展開しつつも、日本国内を主な市場としておりますが、当社のもつ米国、欧州、アジア圏における広範な販売網の利用、また、当社が放電加工機関連事業で長年に渡り培ってきたブランド力や信用力を活用した総合的な事業展開が可能になります。

研究開発分野においては、対象者は、当社が強みとする形彫り放電加工機、ワイヤ放電加工機、ナノ放電加工機など各種放電加工機の開発で培った基礎技術を対象者製品により柔軟に融合させることが可能となります。また、当社グループにおける重複分野の研究回避や予算配分の効率化によってコストの低減も期待できます。

当社及び対象者は、当社による対象者の完全子会社化により、対象者を含めた当社グループとして、更なる企業価値の向上を図り、世界中の「ものづくり」に貢献していく所存です。当社は、当社による対象者の完全子会社化後も、対象者を含めた当社グループ内における経営資源の最適化及びそれによる当社グループ全体の企業価値の最大化を目指し、完全親会社として、対象者とのコミュニケーションを一層深め、その時々における最善の施策を検討・実施してまいります。なお、本公開買付け後の対象者経営陣の処遇も含めた詳細な施策については未定ですが、グループとして一体性のある事業戦略を展開してまいりたいと考えております。

### (3) 買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

当社及び対象者は、本書提出日現在において対象者が当社の連結子会社であること等を勘案し、本公開買付けの公正性を担保するために以下のような措置を講じております。

なお、当社は、対象者の本公開買付けに関する取締役会決議等の意思決定プロセスに関与しておりません。

#### 当社による独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付け価格の公正性を担保するため、本公開買付け価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として、山田FASに対象者の株式価値の算定を依頼し、平成23年11月8日に株式価値算定書を取得いたしました。当社は、山田FASから本公開買付け価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

山田FASは、対象者株式の市場株価の動向、対象者の収益性や財務状況、将来性等を勘案し、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を実施しており、それぞれの手法において算定された対象者株式1株当たりの価値の範囲は以下のとおりです。

#### ( ) 市場株価平均法

平成23年11月8日を基準日として、JASDAQにおける対象者株式の終値の過去1ヶ月単純平均値、過去3ヶ月単純平均値、過去6ヶ月単純平均値（それぞれ、141円、152円、174円。小数点以下を四捨五入。）をもとに、1株当たりの株式価値を141円から174円と算定しております。

( ) 類似会社比較法

類似会社を選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を158円から192円と算定しております。

( ) DCF法

対象者の事業計画、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素及び対象者より提出を受けた情報等をもとに対象者の事業活動によって生み出される将来のフリー・キャッシュ・フローを想定し、それらを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値を185円から224円と算定しております。

当社は、山田FASの算定結果を参考にし、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアムの実例、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等も踏まえ、最終的に平成23年11月9日開催の取締役会の決議によって、本公開買付価格を1株当たり210円と決定いたしました。

なお、本公開買付価格である1株当たり210円は、当社による本公開買付けの開始についての公表日の前営業日である平成23年11月8日のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値133円に対して57.89%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去1ヶ月間（平成23年10月11日から平成23年11月8日まで）のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値の単純平均値141円（小数点以下を四捨五入）に対して48.94%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去3ヶ月間（平成23年8月9日から平成23年11月8日まで）のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値の単純平均値152円（小数点以下を四捨五入）に対して38.16%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去6ヶ月間（平成23年5月9日から平成23年11月8日まで）のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値の単純平均値174円（小数点以下を四捨五入）に対して20.69%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

また、本公開買付価格である1株当たり210円は、本書提出日の前営業日である平成23年11月9日のJASDAQにおける対象者の普通株式の終値133円に対して57.89%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムを加えた金額となります。

対象者による独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付価格の公正性を担保するため、本公開買付けに関する意見を決定するにあたり、対象者及び当社から独立した第三者算定機関であるコーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングに対象者の株式価値の算定を依頼し、コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングからは平成23年11月7日付で、対象者の株式価値に関する株式価値算定書を取得したとのことです。対象者がコーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングから取得した株式価値算定書では、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法の各手法を用いて分析しており、市場株価平均法では、算定基準日は平成23年11月7日とし、算定基準日までのJASDAQにおける平均株価（終値単純平均）を採用し、直近6ヶ月間（直近6ヶ月平均値174円）、3ヶ月間（直近3ヶ月平均値152円）、1ヶ月間（直近1ヶ月平均値141円）、5取引日（直近5取引日平均値141円）を元に算出し、141円から174円のレンジ、類似会社比較法では、対象者と業種・規模等が類似する上場会社の株価をモデルに見立てて、利益・純資産等の項目で比較することを通じて算出し、101円から129円のレンジ、DCF法では、対象者の事業計画に基づき、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより算出し、166円から251円のレンジが対象者の株式価値の算定結果として示されているとのことです。なお、対象者は、コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングから本公開買付価格の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していないとのことです。

また、第三者算定機関であるコーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングは、対象者及び当社の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

対象者における独立した法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本公開買付けを含む本取引に係る審議に慎重を期し、対象者の取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、対象者及び当社から独立したリーガルアドバイザーであるシティユーワ法律事務所を選任し、本公開買付けに対する対象者の意思決定の方法・過程等に関する法的助言を得ているとのことです。

支配株主との間に利害関係を有しない者による、上場会社又はその子会社等による決定が少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見の入手

対象者プレスリリースによれば、対象者は、平成23年10月7日、対象者の支配株主である当社と利害関係を有しない者であって、対象者の独立役員である社外監査役の島村和也氏に対し、株式会社大阪証券取引所の定める規則に基づき、本

公開買付けを含む本取引に係る対象者による決定が少数株主にとって不利益なものでないことに関する検討を依頼し、平成23年11月9日付で、同氏より、本公開買付けを含む本取引は、その目的が正当であり、交渉過程の手續は公正であり、取得する対象者株式に対する対価も公正であると認められ、かつ対象者の企業価値向上に資するものであると認められる等の理由から、本公開買付けを含む本取引に関する対象者の決定が対象者の少数株主にとって不利益なものでないと判断する旨を内容とする対象者取締役会宛の意見書を取得したとのことです。

#### 利害関係のない取締役及び監査役による承認

対象者プレスリリースによれば、対象者取締役のうち、当社の取締役を兼任している古川利彦氏、鈴木正昭氏は、利益相反の疑いを回避する観点から、平成23年11月9日開催の対象者取締役会を含む全ての審議及び決議に参加しておらず、また、当社との協議及び交渉にも一切参加していないとのことです。また、監査役のうち、当社の取締役を兼任している保坂昭夫氏は、同様の観点から、当該取締役会には参加していないとのことです。

上記取締役会では、当社取締役を兼任する古川利彦氏、鈴木正昭氏を除く対象者取締役全員が出席し、当該出席した対象者取締役全員の賛成により、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、株主の皆様に応募を推奨することを決議したとのことです。また、当社取締役を兼任する保坂昭夫氏を除く対象者監査役の全員が当該取締役会に参加し、いずれも対象者取締役会が上記決議をすることにつき異議がない旨の意見を述べているとのことです。

なお、対象者プレスリリースによれば、対象者は、世界経済の先行きの不透明感が増し、対象者の主力事業である射出成形機事業の業界全体を取り巻く環境もより一層厳しさを増しているなか、とりわけ現在の為替水準に対応するためには、生産、販売の両面における早急な海外展開が急務となること、当社の完全子会社となることによって、当社の海外工場や海外の販売網といった経営資源を今まで以上に有効活用することができ、また、迅速な経営施策・経営改革の実施や短期的な業績悪化による株価への影響等を意識しない柔軟で機動的な経営を行うことが可能となることから、本公開買付けを含む本取引は、対象者の発展に寄与するものであり、対象者内部（役員、従業員）だけでなく対象者のステークホルダーの皆様から理解を得られるものであり、対象者の企業価値の更なる向上を図ることができるとの結論に至ったとのことです。また、対象者は、本公開買付けの諸条件を慎重に協議・検討した結果、本公開買付け価格その他の条件は妥当で、少数株主にとって不利益なものでなく、対象者の株主の皆様に対して合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断し、上記取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議したとのことです。

#### 買付け等の期間を比較的長期に設定

当社は、公開買付け期間について、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、30営業日としております。公開買付け期間を比較的長期に設定することにより、対象者の株主の皆様が本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社以外にも買付け等をする機会を確保し、もって公正性を担保しております。

さらに、当社及び対象者は、対象者が対抗的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は一切行っておらず、上記公開買付け期間の設定と合わせ、対抗的な買付けの機会が確保されることにより、本公開買付けの公正性の担保に配慮しております。

## 第5【対象者の状況】

### 1【最近3年間の損益状況等】

#### (1)【損益の状況】

決算年月			
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費			
営業外収益			
営業外費用			
当期純利益（当期純損失）			

#### (2)【1株当たりの状況】

決算年月			
1株当たり当期純損益			
1株当たり配当額			
1株当たり純資産額			

### 2【株価の状況】

(単位：円)

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)						
月別	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月
最高株価	257	210	200	191	167	151	145
最低株価	185	184	182	151	140	125	126

(注) 平成23年11月については、平成23年11月9日までのものです。

### 3【株主の状況】

#### (1)【所有者別の状況】

年 月 日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）									
所有株式数（単位）									
所有株式数の割合（％）									

( 2 ) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

年 月 日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 ( 株 )	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合 ( % )
計			

【役員】

年 月 日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 ( 株 )	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合 ( % )
計				

4 【継続開示会社たる対象者に関する事項】

( 1 ) 【対象者が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第18期 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 ) 平成22年 6 月30日関東財務局長に提出  
事業年度 第19期 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 ) 平成23年 6 月29日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第20期第 1 四半期 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 ) 平成23年 8 月12日関東財務局長に提出  
事業年度 第20期第 2 四半期 ( 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 ) 対象者によれば、平成23年11月10日に関東財務局長に提出予定とのことです。

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

( 2 ) 【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社ソディックプラステック 本店  
( 横浜市都筑区仲町台三丁目12番 1 号 )  
株式会社大阪証券取引所  
( 大阪市中心区北浜一丁目 8 番16号 )

5 【その他】

( 1 ) 平成24年 3 月期 ( 第20期 ) 第 2 四半期決算短信の公表

対象者は、平成23年11月 9 日に「平成24年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕( 連結 ) 」を公表しております。当該公表に基づく対象者の平成24年 3 月期第 2 四半期決算短信の概要は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、監査法人の四半期レビューを受けておりません。また、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際かかる検証を行っておりません。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

損益の状況 ( 連結 )

( 金額の単位 : 百万円 )

決算年月	平成24年 3 月期 ( 第20期第 2 四半期 )
売上高	6,716
売上原価	5,372
販売管理費及び一般管理費	1,130
営業外収益	30
営業外費用	118
四半期純利益	69

1 株当たりの状況 ( 連結 )

決算年月	平成24年 3 月期 ( 第20期第 2 四半期 )
1 株当たり四半期純利益	2円20銭
1 株当たり配当額	3円00銭
1 株当たり純資産額	149円47銭

対象者によれば、対象者は、公開買付期間中の平成23年11月10日に、第20期第 2 四半期 ( 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 ) に係る四半期報告書を提出する予定とのことです。

## ( 2 ) 「業績予想との差異に関するお知らせ」の公表

対象者は、平成23年11月9日に「平成24年3月期第2四半期累計期間（連結）業績予想との差異に関するお知らせ」を公表しております。当該公表に基づく対象者の平成24年3月期第2四半期累計期間（連結）の業績予想と実績の差異及びその理由の概要は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、監査法人の四半期レビューを受けておりません。また、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際かかる検証を行っておりません。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

## &lt; 公表内容の概要 &gt;

平成24年3月期第2四半期累計期間（連結）業績予想との差異（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回予想（A）	7,500	370	310	180	5.67
今回修正（B）	6,716	213	124	69	2.20
増減額（B - A）	784	157	186	111	
増減率（％）	10.4	42.4	60	61.7	
（ご参考）前年第2四半期実績 （平成23年3月期第2四半期）	7,557	391	290	328	10,354.09

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。

平成24年3月期第2四半期累計期間（連結）業績との差異の理由

当第2四半期累計期間におきましては、射出成形機関連事業において、東日本大震災の影響による設備投資の遅れや海外市場での受注の落ち込みが予想以上に大きく、売上・利益ともに当初予想を大きく下回りました。

なお、平成24年3月期通期の業績予想につきましては、円高の影響による設備投資の動向は懸念されるものの、期後半にかけて、射出成形機の売上げ回復が大きく見込まれ、期初の予想通りと致します。

以上